

「日本の約束草案より」

3. 温室効果ガス削減目標積み上げの基礎となった対策・施策

		2030年度の 排出量の目安 (百万 t- CO ₂)	2013年度 (2005年度) (百万 t- CO ₂)	対策・施策
エネルギー起源 CO ₂		927	1,235 (1,219)	
	産業部門	401	429 (457)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低炭素社会実行計画の推進・強化 (鉄鋼業) ・ 電力需要設備効率の改善 ・ 廃プラスチックの製鉄所でのケミカルサイクル拡大 ・ 次世代コークス製造技術 (SCOPE21) の導入 ・ 発電効率の改善 ・ 省エネ設備の増強 ・ 革新的製鉄プロセス (フィロコークス) の導入 ・ 環境調和型製鉄プロセス (COURSE50) の導入 (化学工業) ・ 石油化学の省エネプロセス技術の導入 ・ その他化学製品の省エネプロセス技術の導入 ・ 膜による蒸留プロセスの省エネルギー化技術の導入 ・ 二酸化炭素原料化技術の導入 ・ 非可食性植物由来原料による化学品製造技術の導入 ・ 微生物触媒による創電型廃水処理技術の導入 ・ 密閉型植物工場の導入 (窯業・土石製品製造業) ・ 従来型省エネルギー技術の導入 (排熱発電、スラグ粉砕、エアヒーム式クーラ、セパレータ改善、堅型石炭ミル) ・ 熱エネルギー代替廃棄物 (廃プラスチック等) 利用技術の導入 ・ 革新的セメント製造プロセスの導入 ・ ガラス溶融プロセスの導入

			<p>(パルプ・紙・紙加工品製造業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率古紙パルプ製造技術の導入 ・ 高温高圧型黒液回収ボイラの導入 <p>(業種横断・その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率空調の導入 ・ 産業HP(加温・乾燥)の導入 ・ 産業用照明の導入 ・ 低炭素工業炉の導入 ・ 産業用モータの導入 ・ 高性能ボイラの導入 ・ プラスチックのリサイクル缶直接利用 ・ ハイブリッド建機の導入 ・ 省エネ農機の導入 ・ 施設園芸における省エネ設備の導入 ・ 省エネ漁船への転換 ・ 業種間連携省エネの取組推進 ・ 特殊自動車における低炭素化の促進 <p>(工場エネルギーマネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業部門における徹底的なエネルギー管理の実施
業務その他部門	168	279 (239)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築建築物における省エネ基準適合の推進 ・ 建築物の省エネ化(改修) ・ 業務用給湯器の導入(潜熱回収型給湯器、業務用ヒートポンプ給湯器、高効率ボイラ) ・ 高効率照明の導入 ・ 冷媒管理技術の導入(フロン) ・ トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 ・ BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施 ・ 照明の効率的な利用 ・ 国民運動の推進(クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進、自治

			<ul style="list-style-type: none"> ・体庁舎改修) ・エネルギーの面的利用の拡大 ・下水道における省エネ・創エネ対策の推進 ・水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等 ・地方公共団体実行計画（事務事業編）に基づく取組の推進 ・プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進 ・ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化 ・温暖化対策ロードマップ等による各省連携施策の計画的な推進
家庭部門	122	201 (180)	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅における省エネ基準適合の推進 ・既築住宅の断熱改修の推進 ・高効率給湯器の導入（CO2冷媒HP給湯器、潜熱回収型給湯器、燃料電池、太陽熱温水器） ・高効率照明の導入 ・トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 ・HEMS・スマートメーターを利用した家庭部門における徹底的なエネルギー管理の実施 ・国民運動の推進（クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進、機器の買換え促進、家庭エコ診断） ・浄化槽の省エネルギー化 ・温暖化対策ロードマップ等による各省連携施策の計画的な推進
運輸部門	163	225 (240)	<ul style="list-style-type: none"> ・燃費改善 ・次世代自動車の普及 ・その他運輸部門対策（交通流対策の推進、公共交通機関の利用促進等、鉄道貨物輸送へのモーダルシフト、海運グリーン化総合対策、港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減、港湾における総合的な低炭素化、トラック輸送の効率化、鉄道のエネルギー消費効率の向上、航空のエネルギー消費効率の向上、省エネに資する船舶の普及促進、環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化、共同輸配送の推進、高速道路交通システムITSの推進（信号機の集中制御化）、交通安全施設の整備（信

			号機の高度化、信号灯器のLED化の推進)、自動運転の推進、 エコドライブの推進、カーシェアリング) ・地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用 ・温暖化対策ロードマップ等による各省連携施策の計画的な推進
エネルギー転換 部門	73	101 (104)	・再生可能エネルギーの最大限の導入促進 ・安全性の確認された原子力発電の活用 ・火力発電の高効率化 (USC、A-USC、IGCC 等)
分野横断的施策	—	— (—)	・J-クレジット制度の推進

	2030年度の 排出量の目標 (百万 t- CO ₂)	2013年度 (2005年度) (百万 t- CO ₂)	対策・施策
非エネルギー起源CO ₂	70.8	75.9 (85.4)	・混合セメントの利用拡大 ・一般廃棄物焼却量の削減
CH ₄	31.6	36.0 (39.0)	・農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減） ・一般廃棄物の最終処分量の削減 ・一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用
N ₂ O	21.1	22.5 (25.5)	・農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（施肥に伴う一酸化二窒素削減） ・下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等
HFC等4ガス	28.9	38.6 (27.7)	・HFC等4ガスの総合的排出抑制対策（フロン排出抑制法や産業界の自主行動計画による排出抑制等）
HFCs	21.6	31.8 (12.7)	
PFCs	4.2	3.3 (8.6)	
SF ₆	2.7	2.2 (5.1)	
NF ₃	0.5	1.4 (1.2)	

	2030年度の 吸収量の目標 (百万 t- CO ₂)	2013年度 (2005年度) (百万 t- CO ₂)	対策・施策
温室効果ガス吸収源対策・施策	37.0	— (—)	・森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進 ・農地土壌炭素吸収源対策 ・都市緑化等の推進
森林吸収源対策	27.8	— (—)	
農地土壌炭素吸収源対策	7.9	— (—)	
都市緑化等の推進	1.2	— (—)	